

日刊建設産業新聞

発注平準化など9項目

国交省に窮状打開要望

本予算安定確保継続も

全中建

全国中小建設業協会(松井守夫会長)は6日、工事発注の平準化や歩切り撤廃、設計労務単価の更なる引上げなど計9項目を盛り込む「危機的状況にある中小建設業者の窮状打開に関する要望」



を国土交通省に実施した。松井守夫会長ら協会幹部が谷脇晴土地・建設産業局長を訪問し、要望書を手渡した。写真。要望では公共工事予算の継続確保も求めた。

松井会長は予算確保要望について「補正予算編成を要望する意見もあるが、本予算をしっかりと安定的に確保してもらいたい」とのスタンスを示した。

要望項目は、継続した公共事業予算の大幅な確保と地域の雇用と受注機会の確保▽「品確法」入

契法」「建設業法」の関連3法の適正な実行▽タ

ンピング排除▽工事発注の平準化▽歩切りの撤廃▽設計労務単価の更なる引上げ▽最低制限価格及び低入札価格調査基準価格の引上げ、上限高速性の撤廃、予定価格の事前公表の廃止▽小規模施工の歩掛り及び小規模施工パッケージ型積算方式の見直し▽技術者資格取得要件の緩和の計9項目。

要望項目について松井会長は「業者にとつて工事発注の平準化は極めて大事」とし、年度末の工

事集中を回避するための計画的工事発注や工期設定の適正化、債務負担行為の活用などを通じた平準化が重要とした。

また「歩切りの撤廃」も重要要望項目に挙げ「国交省の指導により少なくなってきた」との声も聞く」とした。要望では市町村に対する担い手3法の周知・徹底を求め、浸透成果に期待を寄せた。

「設計労務単価の更なる引上げ」も重要との見解。「引上げを図ってもらっているが、若手担い手確保のために更なる引上げが必要」とした。「一般産業と比較して未だに低い。若年層確保、定着のためには給与・収入の確保が大事」と引上げの必要性を強調した。

建設通信新聞

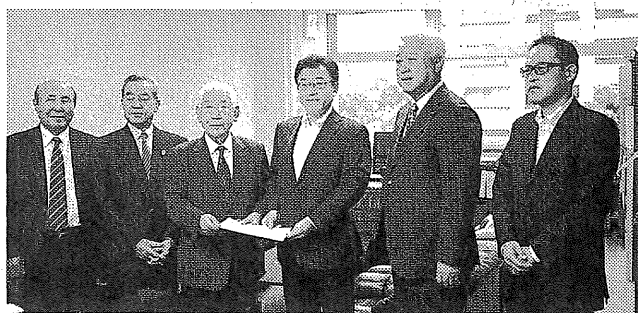
発注平準化が大事

松井全中建会長、谷協局長に要望書 継続予算の確保を

全国中小建設業協会の松井守夫会長ら幹部は6日、工事発注の平準化などを柱とする要望書を国土交通省の谷協暁土地・建設産業局長に手渡した。写真。松井会長は谷協局長と会談後、「歩切りの撤廃など国交省は(要望に)かなりの部分で対応していただいている。今後は、特に平準化が大事だ」と語った。

会談には、松井会長のほか豊田剛、土志田領司、後藤文好の3副会長が同席した。

要望では、最低10年以上は継続した規模の予算確保と、地域の雇用・受注機会の確保、担い手3法の適正な実行、ダンピング排除、歩切り撤廃、設計労務単価のさらなる引き上げ、最低制限価格・低入札調査基準価格の引き上げ、予定価格の上限拘束性の撤廃、技術者資格要件の緩和などを盛り込んだ。工事の平準化で



は、4-6月の工事発注の少なさを指摘し、計画的な工事発注や適切な工期設定、債務負担行為の活用などを求めた。

会談後、松井会長は予算について、「個人的には、補正予算も大事だが、当初予算の

確保に注力してほしいと思っている。事業量が年度ごとに増減がないようにしてほしい」とした。

中小の窮状打開要望 全中建 公共事業予算の継続確保を

全国中小建設業協会
(全中建、松井守夫会長)
は6日、国土交通省の谷

脇曉土地・建設産業局長に、中小建設業者の「窮状打開」を目的とした要望活動を行った。中小建設業者は「危機的状況にある」と指摘し、公共事業予算の大幅な増額と、地域の雇用と受注機会の確保など9項目について対応を求めた。

公共事業予算と雇用・受注機会の確保以外の要望項目は、▽改正公共工事品質確保促進法(公共工事品質確保)など「担い手3法」の適正な実行▽ダンピング受注の排除▽工事発注の平準化▽歩切りの撤廃▽設計労務単価のさらなる引き上げ▽最低制限価格・低入札価格調査基準価格の引き上げと

予定価格の上限拘束性撤廃・事前公表廃止▽小規模工事の歩掛り・小規模工事施工パッケージ型



谷脇局長に要望書を渡す松井会長(左から3人目) 11月6日、国土交通省で

積算方式の見直し▽技術者資格の取得要件緩和。

必要な公共事業予算を10年以上継続して確保するよう要望。公共工事品質確保法に関しては、都道府県や市町村に同法の運用指針を徹底するよう求めた。設計労務単価については、実勢単価と大きくかい離していると指摘した上で、技術・技能の伝承と若者の入職確保のために見直しを要望。最低制限価格・低入札価格調査基準価格については、設定の下限額を予定価格の95%以上に引き上げるよう申し入れた。

要望後に松井会長は、記者団の質問に「これまでも全中建の要望の多くに対応いただいている」対した上で、工事発注の平準化を特に求めている姿勢を強調。労務単価の数度にわたる引き上げがあったものの、「一般の産業に比べて賃金水準はまだ低い」として、処遇の改善へさらなる引き上げが必要だと訴えた。

業界内から15年度の補正予算編成を求める声が出始めていることに対しては、「大切なのは当初予算の確保で、年度によって(予算規模に)ばらつきがないようにお願いしたい」と訴えた。

谷脇局長も当初予算での公共事業費の確保に前向きな姿勢を示した。